

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

労戦再編成とわれわれの進路……………2

日教組版「労使共同宣言を」演出するもの……………3

——「田中・西岡問題」の背景と本質(一)——

◇兵庫の仲間からの報告◇……………8

職場の闘いを地域へ、国会へ……………8

投稿 プリマ労働者から……………10

国労ガンバレ！ 国労組合員ガンバレ！……………11

「英雄なき闘争」に発展……………11

——南アフリカをめぐる政治情勢——

連載『資本論』第一巻を読む 32……………17

商品の物神的性格 (土)……………16

読者からのおたより……………15

編集部だより……………15

#### 好評発売中

### 国鉄闘争——勝利への展望

社会通信社刊 定価 四百円

# 旬刊 社会通信

## NO.318

一九八六年二月一日

一九八六年二月一日発行

(毎月一日・十一日・二十一日三回発行)

## ■巻頭言■

## 労戦再編成とわれわれの進路

全民労協は、一月一四日、第五回総会を開き、来年一月二〇日の第六回総会で連合体、つまりナショナルセンターに移行することを決めた。この総会に先立っておこなわれた総評傘下組合の大会は、大荒れに荒れた。民間の合化労連、全国金属、全石油では左派が排除され、官公労の国労、日教組では社会党員協内右派の人びとが「社会党・総評を支持する〇〇各県連絡会」を結成し、社会党員協から脱落する傾向を顕著にした。

これはすべて労働戦線の右翼的再編成にかかわる。まだ全民労協の連合体移行がおこなわれていないにもさかわらず、こうした状況が起きていることは、来年以降、今年を上回る動きがおきることを告知する。われわれはそれに備えなければならない。その問題提起が一月四日、五日の二日間おこなわれた労研センター第四回総会での岩井氏の発言だ。岩井氏はこう述べた。

「(1)総評を発展させたいといってきたが今もその気持は変わっていない。しかし現実には総評解体の方向に進んでいる。民間のおおどころは五、六年先に抜け出ることを見通して全的統一が出てきたと思う。全的統一というが特定の組合の排除を意味しており、自治労などが全的統一を打ち出したのは、全民労協に寄ったということだろう。中曽根の臨調行革は組合つぶしを同時に進めるもので、国鉄で国労、教育臨調で日教組をつぶすうとしている。

(2)『左の受け皿』についてはまだまとまっていないし、そうした情勢にもなっていない。しかし、これを直接口にせざるをえなくなったのは合化、全金、石油など左派が産別から追い出される姿が出てきている。こうした民間のいくつかの状況から戦闘的、左翼的なところの寄りどころが必要になってきているのではないかということだ。総評の発展への努力をしつつ、一方で受け皿の議論をする時期に来ていると思う。

(3)この場合、統一労組懇については、新しいナショナルセンターをつくるとの声がやわらいで来ており、縫評があれば新しいナショナルセンターはつくらないとみている。したがって関係は、できるだけ共闘の幅をひろげることが、一足飛びに恒常的な共闘にはならないだろう。

(4)全民労協は政党問題で分解が強まっていこう。総評の社会党支持も、それと同時にゆるんでいる。すでに上から政党支持をつかまえていくことは限界に来ている。

(5)総評の再生は徐々にさくさくなっている。そのポイントとして国労、日教組の動向が非常に大きなインパクトを与える。総評は残念ながら解体の方向に足を踏み入れつつあるとの認識の上で、受け皿の議論をしてほしい」

岩井氏の提起は、従来の主張から一步踏み込んだものだ。それは労働運動の状況判断によるものであることはいうまでもない。国労の臨時大会で前執行部案が大差で否決されたことは、総評、社会党に大きな衝撃を与えた。これによって、官公労の再編の「見通し」すら生まれているほどだ。本隊強化のなかでさまざまな状況について想定し、議論することは、社会党のゆくえとも相まって必要なことであろう。

この問題について、読者諸氏のお考えを本誌に寄せてくださることを切に要望したい。

## 日教組版「労使共同宣言」を演出するもの

——鮮明化しはじめた「田中・西岡問題」の背景と本質(一)——

### 一、三位一体で日教組を包囲するもの

#### (1) はじめに

この論文は、九月一三日以降延期となつて日教組第六三回定期大会が、間近に開催されるにちがいないという想定のもとに執筆したものである。この論文を提起する問題意識は次の通りである。つまり、大会が開かれた場合、焦眉の課題である△田中・西岡問題▽の決着と表裏の関係にある△労戦問題▽についても明確な決着、つまり第六一回大会及び第一一五回中央委方針の堅持とその発展をちとることなくしては日教組解体をめざす教育臨調に抗し抜く闘争路線の再構築はあり得ない、ということにはかならない。そしてまた、「田中・西岡問題」と関連して、いわゆる△共協連合▽についても論評しなければならぬと考える。

これらの論評を通して、田中氏と彼を擁護するごく少数の日教組組員(日教組役員及び県教組執行部の一部分)と「田中主流派支持の友誼組合(単産)」及び「自民党の一部」、つまり三位一体のねらいをクローズアップしてみたいと考えているからに他ならない。

#### (2) なぜ、「戦術と戦略」を変更せざるを得なかったのか

多分、田中氏とその擁護派たちは、「田中・西岡問題」に端を発した一連の混乱状態を通して、彼らの対日教組戦略を後でのべるように、ここまではつきりと展開する予定ではなかったにちがいない。しかしながら、第一一六回臨時中央委の流会戦術の失敗(ポイコットはしたものの中央委は成立)によって、先に予定していたもの(戦略)を繰り上げて展開せざるを得なかったのである。これが彼らの最大唯一の誤算であり、大多数の日教組組合員とその支持者たちにとっては不幸中の幸となった。その△誤算▽と△不幸▽の結果、彼らの不幸に追い打ちをかける事態が鮮明化している。つまり、彼らは先を急がなければならぬ。なぜか。先に進めば幸が待ち受けているわけではないことは百も承知しているのだが、それ以外に現状の暗模索のトンネルから脱け出すことができなことを知っているからである。正確に言えば、あとひとつ知っていることがある。それは、先に進めば幸が待ち受けていることを熟知している者と、半信半疑の者とがいることを双方とも知り合っている、ということである。

彼らが、つまり田中氏を含めたその擁護派たちは、なぜ田中氏の西岡激励問題の△正常化▽に限定して論争しなかったのだろうか。むろん、これには△限界▽があるからに他ならなかったのだが、激励問題の△正当化▽だけではすまない状況証拠を彼らの周辺からと田中氏を含めた内部それ自身から露呈してしまったからに他ならない。有名な『平家物語』の書き出し部分と同じ状況に、いま、彼らはある。

#### (3) 自民党の一部も田中支持であることを証明

その第一は、『信濃毎日』(八六年一〇月二日付)の記事である。

「……この(社会党系左右両派と共産党系の)論争から『日教組の右寄り、正常化』(文教族)のため自民党の一部は穩健路線をとる右派のリーダーである田中委員長をてこ入れしてきた。これを証明するかのように、複数の自民党文教族から『われわれは表面に出ないように注意しながら田中委員長を助けてきたのだが……』、『自民党が田中委員長に期待したのは事実だ。しかし(田中氏だけでは)力がなかったということだ』などの声が漏れてくる。文教族の大方は現段階では『田中委員長は結局辞めざるを得ないであろう』と観測しながら、事態を注視している状況だ」——と。

これが事実であれば、田中氏にとっては西岡激励に勝るとも劣らない政治的スキャンダルであろう。かつて、プライベートなスキャンダル記事のある雑誌に掲載され、「不徳の致すところ」と執行委員会に陳謝をし、その雑誌社を告訴したと伝え聞いたことがある。しかし、今回はそのようなことを聞いていない。この記事ははたして真実なのか、デマなのか。

その第二は、西岡激励問題をめぐる顛末である。これは長崎県教組の機関紙『ながさき教育新聞』が暴露している。

「……西岡氏はその時すでに、田中委員長就任前に『次の日教組委員長は、俺の息のかかった男がなる』と吹聴してまわっています。……」 「……また、神奈川県教組の小林委員長は、五月一日空路で来崎し、西岡武夫後援会長に面会し、『叱る会』に田中委員長が出席、激励したこと等（傍点引用者）を選挙戦で出してくれるな。中小路書記長を支持するグループが田中追い落としに利用するから」と要請しています。田中委員長、小林委員長は、日教組運動の前進を願って出席したと強弁しているにもかかわらず、何故来崎しなければならなかったのか、大きな矛盾を露呈していると指摘せざるを得ない」と。

事実、小林氏が東京―長崎間を往復した姿を不幸にも日教組組合員に目撃されている。

#### (4) 田中主流派支持単産の全面協力による各県連絡会構想

その第三は、全電通本部作成による文書である。

「本日（引用者注Ⅱ一〇月二二日）午前八時より、日教組（田中主流派）の要請による全電通・全通・電機・非鉄金属・合化・全印刷など有（引用者注Ⅱ友）誼組合による会合がもたれた。席上、日教組から現状報告と協力要請がなされた。

この中で日教組側より、反主流派県教組から三分の一の署名を添えた臨時大会開催の要求が出されており、規約上臨時大会の開催はさげられない状況であり、重大な時期に至っているとの状況が報告された。

その上になつて、日教組の組織問題の原因と問題点に対する田中主流派の考え方が別紙のとおり明らかにされ、有誼組合の理解と協力を要請された。

この『私たちの主張』の中で鮮明にされ、かつ強調されたことは、現在の日教組の混乱と対立の原因が、単なる人事問題にあるのではなく、路線との対立が本質である。これを協・共系が意図的に人事問題にすり替えていることが強調された。

そのポイントは、

- ① 父母・国民合意の現実的教育改革を進める
  - ② 労働組合主義の立場に立つ
  - ③ 労働戦線統一の実現を目指す
  - ④ 新宣言にもとづくニュー社会党路線を支持する
  - ⑤ 国際労働運動は、ICFTU・IFFTUを中軸として行う
- であり、田中主流派と協会系・共産党系グループとの路線対立が今日の組織混乱の根底にあることが明確にされた。

これに対し、参加した有誼組合から田中主流派の路線を全面的に支持し最大限可能な協力を行うとの態度表明が行なわれた。

これをうけて田中主流派は、この『私たちの主張』と同じ立場に立つ県教組による『社党・総評を支持する日教組各県連絡会』を一〇月二十九日発足させ、組織正常化への取り組みを強化することの決意が表明された。

中央執行委員会は、この田中主流派の態度と決意を全面的に支持し、最大限の協力をする考えである。

したがって、各地本・支部段階においても各県教組の立場を把握するとともに、田中主流派の支持の立場で対応を行うよう要請します」(全文)——と。

この文書にある「一〇月二十九日に各県連絡会の発足」については、神戸での会議では決まらなかったようである。しかしながら、国労の「労使共同宣言締結派」と同様の組織名称と「組織正常化」への「態度と決意」を考え、それを「友誼組合」から「最大限の協力」をとりつけているあたり、きわめて組織的といわざるを得まい。「協会・日共系の分裂策動許さず」などという兵庫県教組の態度を、そのまま彼らに返上したい理由がここにもある。

##### (5) 日教組の職能団体化も辞さない田中発言

その第四は、一〇月一八日の富山県教組での田中発言それ自体についてである。その要旨はこうである。

「①日教組への攻撃は暮ごろから苛烈になるだろう。教育臨調——安上りな教育、事務職員・栄養士を国庫負担からはずす、一般教員に対しても国庫負担率を減らしてくるだろう(引用者注)これら義務制職種は義務教育費国庫負担法によって給与費の半額国庫負担が義務づけられているが、この改悪がここ二〜三年続いている。初任者の長期研修制度は試行から定着へ。免許法の改正(引用者注)改悪」は臨教審答申には出ないが、水面下で上級免許状をとるためには地教委なりに推薦してもらうことが必要で五年単位ぐらいで書換える。これらは、日教組のあり方をみて提出しようとしている。

②協会系・共産党系の人たちは、イデオロギーを日教組に持ちこもうとしている。今回の問題はこれとの対決である。日教組が生き残ること、われわれの使命は教育を守ることにあるのだから、職能団体と言われてもいい。

③以前から西岡とは親しい。激励したことが問題になっているが、これは路線問題ではない。社交儀礼上の言葉尻だけをとりえて反自民でないというのはおかしい。僕は日教組のめに行ったのだ。当時の海部文部大臣や以前の森からも電話があった。今の問題は、たんに委員長のポストをめぐる問題ではない。自分の立場は宿命的なものだと考えている。自分がやめれば共産党に乗っ取られる。そうなれば、外からの攻撃も強まる。今は日教組存亡の危機だから、今の危機に耐えることが大切だし、今やっていることの正しさは歴史が証明してくれる。」——と。

田中氏が①でのべていることは、たいへん興味深いといえよう。つまり、田中氏は暮ごろからの政府自民党や臨教審の日教組攻撃のプランを、あたかも田中氏が企画したかのようにならされてみせておられることである。

田中氏の「自民党との交渉能力の抜群さ」は、交渉能力だけではなく、「彼らの手の内も読みとる能力」を指していることが、これではっきりしたといわざるを得ない。これは「超能力」者か、よほど、政府自民党や臨教審と仲が良くなければわからないことではあるまいか。

こうした「超能力」者が日教組の委員長であれば、組合員はもとより、自民党支持者まで巻きこんだ国民合意の草の根教育改革運動などという、はなはだ困難きわまる運動をなぜ展開するかが理解できないのは、浅学のせいであらうか。

以上、田中氏を含めた周辺から漏れてくる「西岡激励問題」の本質を証明する事実をあげた。

次に、彼らが暗中模索のトンネルから見事に脱け出せるかどうかの彼らにとってのキーポイントでもある「共協連合」論の有効性についてみてみよう。

## 二、「共協連合」宣伝は特効薬か

### (1) 連合がなぜ成立し得るのか

たしかに、「田中・西岡問題」の田中委員長に対する責任追及をめぐって、田中委員長擁護派が唯一の宣伝材料（誰をその対象にしているかは別にして）にしているのが「共協連合」である。これ自体、客観的には「連合」であることを否定すべきではないだろうし、かりに、これを「連合」と見るのであれば、一九八一年以降本格化した今日の労戦問題をめぐって日教組方針が機関討論され確立される過程の中にこそ「連合」はあったと見るべきであり、「連合」が突然どこからか降って湧いたかの如く職場組合員をはじめ総評各単産や社会党などに宣伝すること自体、きわめて欺まんとするを得まい。

あらためて指摘するまでもなく、別党派間あるいは別組織間の「連合」とは、あるひとつの事態について共通の認識に到達しそこから同趣旨の行為が派生することである。この場合、別党派・別組織間で事前の協議と獲得課題の意思一致（つまり政策連合）があるか、ないかということとは当事者間の問題であって、客観的には無関係なことである。

この「連合」問題について、端的に自らの立場・見解を表明しているのが「広島高教組時報」（八六年一〇月四日付号外）の「どうして西岡問題で紛糾するのか——広島高教組執行部の見解」である。少し引用が長くなるが、該当部分を紹介しておこう。

「②日教組には、日本共産党を支持する県教組・高教組、社会党を支持する県教組・高教組があり、これをマスコミなどは「反主流（あるいは非主流）・主流と呼んでいますが、その勢力は非主流（共産党系）一、主流二の割合になっています。

そして、主流（社会党支持）の中にさらに「社会主義協会系」と「反協会」（日教組の場合は「現代教育運動研究会」と呼ぶ）の二派閥があり、その結果大抵的に日教組は非主流三分の一、協会系三分の一、現教研三分の一という勢力分布ということになります。

ところが、今度の『西岡問題』を巡る第一号議案の提案（引用者注Ⅱ第一一六回中央委第一号議案「田中委員長の『西岡を叱る会』出席問題の責任を明らかにし、日教組の統一と団結を求める決議」においては、日共系も協会系も入り混って「提案」賛同していますので、片方の反協会（現教研）からすると「共・協連合」党派性無視ということになり、この「党派を超える連合」の中で、「共協の協力があれば、田中一郎委員長は継続して、委員長にとどまれない」という判断が生じるものになっているのです。（途中略）

③広島高教組執行部としては、運動方針と照合させながら、所謂「主流・非主流」の対立に対しては、そのテーマに応じて柔軟に対処して来ましたが、協会・反協会（現教研）のいずれの派閥にも加担して来ませんでした。今次「西岡問題」についてはあるいは、現教研の表現を借りれば「共協連合」に加担するところとなっています。（後略）と端的に自らの立場を表明している。

そしてまた、広島高教組執行部は、引用した「共協連合に加担」するにあたっての分析と見解を「①この『西岡問題』について、田中一郎委員長が明確な総括と反省を明示すれば、第一号議案はそれで終了です。広島高教組としては、当初からそのことだけを考えていました。ところが、この第一号議案の提案者・賛同者以外の県にあっては、この第一号議案を『田中引責——辞職決議案』と解釈し、この第一号議案が可決決定されれば、直ちに田中委員長は次期『日教組役員選』において「委員長を辞職せざるをえなくなるのではないかと危惧しています……」とものべている。これはきわめて妥当であり、正確な分析と見解である。

そしてまた、「日教組の役選は『定期大会』で決定するのが当然」とも指摘している。  
 (2) 過剰な反共意識と連合・野合論の落穴

この広島高教組執行部がのべる△分析と見解▽こそが、△共協▽系双方の県・高教組の一致した見解であろう。九月一三日から第六三回定期大会が開催されることを知らずに、第一一六回臨時中央委開催要求がおこなわれたのではない。「田中・西岡問題」を定期大会で論議することは避ける、このことにこそ臨時中央委開催要求県・高の配慮があったと見るべきである。つまり、△田中委員長の名誉回復▽を主張している者の表現をそのまま借りれば、「名誉ある」日教組大会での論議を避けることこそ「名誉ある」日教組の委員長職にある田中氏の「名誉」を守ることにになると判断したにちがいない。

△連合▽によって、「日教組役員ポストをめぐって密約がある」などというデマがいかにか幼稚なものであるかは、先の広島高教組の△分析と見解▽をみても明らかであろう。「それでも信用できない」という者には「ほんりゅう」(教職員あり方懇機関紙)の座談会Ⅱ(日教組運動の現状と発展方向▽の平野発言(都教組委員長)「……ブルジョアマスコミがむしろズバリと書いているんだよね。サンケイ」だが、「右派がポイコット戦術を構えた理由は、委員長選で反主流派(共産党系)が左派と同一歩調をとらないとしても、無記名投票で反主流派の票が一部に流れ、三派の勢力が拮抗する中で少数の差で中小路書記長が勝つことを恐れたためとみられる」とね。自己利益のために(大会を)延期したんで、これは二重三重に許せることではないんですよ」の意味を理解する以外にはない。

さらに、「今回の日教組の混乱は、日教組の主導権を奪取しようとした共産党系と社会主義協会系が連合したことに起因するものであり、そのために本来相入れないはずの両派が『西岡問題』で野合した」「(茨城県教組の態度)より」ということについて論評しておく。

これは、センスの悪い態度であり批判である。「奪取」される側にいる者が今なぜ少数なのか不明だし、茨城流の論理でいけば、少数派が多数派にむかって抵抗することから混乱が起きていることにならないか。△野合▽とは△密かに結びつくこと▽である。かりに△野合▽したとすれば、田中委員長が西岡など自民党及び財界の一部と密かに結びつくことによって必然的に派生した問題であり、論理のすり替えをしているに過ぎないことをこそ理解すべきだろう。

したがって、「今日の日教組の混乱」(茨教組)は、△連合▽とか△野合▽によって混乱しているのではない。△田中委員長の名誉回復▽△田中委員長の統投の保障▽抜きに、定期大会の開催、それへの参加には一切応じないと主張する側にこそ△混乱▽のすべての源がある。

そしてまた、△連合▽△野合▽論こそが起死回生の材料として、あたかもそれによって日ごとに強まる「田中・西岡問題」追及の手を緩め、あるいは分断し得るかのような幻想を抱いたこと、ここにこそ自らが掘った落穴におちこんでしまった彼らの悲劇があると断言せざるを得ない。

彼らのこの戦術展開には、第一に、かつて社会党内の良心的な左派の分断攻勢に△協会批判▽を最大限活用し、社会党の右傾化に一定の効果をもたらしたという自負、第二に、共産党・統一労組懇系と手を結ぶことは役員選挙で彼らに手を貸すことになるというきわめて単絡的で安易な発想、それも事態の本質と労働運動を理論的・実践的にも正確に理解していない一部幹部・活動家たちには効果的だと判断したにちがいない。これは、他党派から社会党員(友)協に流れこんできた一部幹部たちが考え出した戦術展開の結果であり、ここにこそ彼らの最大の欠陥がある。あまりにも労働運動の原則を無視し、「組合政治家」にしか通用しない政治主義的手法におぼれた結末である。

(つづく)

## ◇兵庫の仲間からの報告◇

## 職場の闘いを地域へ国会へ

国労バッヂがもどった！

激しい国労攻撃が続く中で、いつしか灘駅でも国労バッヂが消えていた。しかし、この一〇月末に改札を通った時、胸に国労バッヂが戻っていた。この間の二回にわたる灘駅での署名、ピラマキ、駅長申し入れに参加された皆さんにまずこのことを報告したい。

一〇月三〇日の国鉄解体を許さない灘地区集会には二四〇名が結集した。芦屋駅での攻防の報告にも、動き始めた職場での抵抗のひろがりを感じられた。これまでの組合活動から見れば「あの人が」と思うような人々が、労使共同宣言を結ぼうとする国労本部に怒ったというのである。「何のために国労に残ってきたのか」という声が上がったということである。国鉄職場の流れは変わりつつある。そして一〇月三一日国鉄解体を許さない東播磨地区集会には一、三〇〇名の結集を見た。国鉄解体阻止の流れは、一〇月に入って一段と太く強いものとなりつつある。

たたかいは正念場に

ところが、国会審議の方は、ほぼ「順調」に通過している。これはどうしたことか。

国民会議が主催した一〇・二七緊急中央集会に参加した兵庫県民会議の参加者は、夕方の集会までの時間を利用して情勢報告と講演を受けた。ひきつづく参議院段階以降のたたかいつなげるため、このなかで整理できたことをまとめておきたい。

国労本部・小島中央執行委員はこう報告した。

「国会審議のなかでまともな答弁は何一つなく、採決が強行されていくのは、東京会議、国民会議が、再建監理委員会答申を理論的に打破っている——国鉄解体は偽装倒産であることを明らかにしている——からであって、敵は弱点を持っているからこそ、このようにしかふるまえない。

たとえ、法案が国会を通過したとしても、来年の四月一日に分割民営化を実施できるかどうかは不確定である。国鉄当局は、遅くとも一月六日には、法案の参議院通過がなければ準備ができないと言っていたし、前運輸大臣の三塚によれば、そのリミットは一月二〇日であった。来年四月一日の実施をふきとばせば、予算がない。この弱さを表わしているのが労使共同宣言だ。衆参同日選の結果、三〇四の多数となった自民党が、なぜ、国労本部に労使共同宣言を結ばせようとしたのか、これを考えれば明らかであろう。しかも、次のことも考えておかねばならない。国鉄解体八法案は、まれに見るズサンな法案であり、もし、来年四月一日に分割民営化されたとしても、三〜五年後には元にもどらざるを得ないであろう。また、首切り・年金問題の社会問題化は避けられない。

国労本部にみると、一〇月段階から国労支援の輪がひろがっていることをヒシヒシと感じる。反失業のたたかいの輪をひろげていきたい。人材活用センターを廃止させるためにも、是非人材活用センターへの激励をお願いしたい。」

また、山崎耕一郎氏（元社青同委員長）はこう訴えた。

「分割民営は、国会で決まれば終わり、ではない。決まろうと決まるまいと一〇万人の首切りは許せない。たたかえば玉砕になるのではないか？という意見がある。たたかうことによって国労が崩壊すれば玉砕となるだろうが、国労に結集してたたかう大部隊が残れ



ば、そうはならない。

政府は、首を切るけれども再雇用を保障するといっている。民間では、こうはならない。政府は必要とあらば、会社に補助金まで与えて、民間では首を切っている。この対応の違いは、国鉄労働組合が民間大手労組とは違って、実に手ごわい相手だからでいるのである。国労は手ごわい。したがって、ある程度の約束を与えて事を進めざるをえない。東京都への転職の場合も前歴換算率を一〇〇%に見るといふ待遇をさせている。

再雇用問題やその際の優遇条件は、国労がたたかう姿勢を崩していないから生じている問題であり、このことはつまり、抵抗が弱ければ首を切られる、逆に、強ければ、分割民営をあきらめざるをえなくなるということを示している。したがって、分割民営化は決して一発で勝負がつくという問題ではない。」

こうした問題点の整理によって、衆議院国鉄特別委員会での強行採決という新たな事態を受けて、ますます当局にすり寄っていく一部地本幹部達とは反対に、たたかい続けることだけが展望であることが明確になった。

#### 迫力あった一〇・二七集会

夕方の清水谷公園での集会は、緊急なとり組みということもあって、数こそ前回より少なかったが、その内容は迫力のあるものだ。社会党の旗も前回より増えたし、何といても、社会党の高沢代議士が演台に立った。集会の中味は一步も二歩も前進した。

デモ隊が銀座をねり歩く時、道行く人々から「そのとおり」と、シユプレフコールに応えが返ってきたり、拍手する人もいた、こんなことも前回には経験しなかったことだ。

十一月三日の中央集会が楽しみである。今度は運動のどんな発展が確認できるのだろうか。

#### 失業反対の共同闘争を

最後になってしまったが、国労の仲間と朝、喫茶店で交流することができた。人材活用センターでは、一人一日二〇ヶぐらい作れる文鎮を一人一日一ヶとみんなで決めて抵抗しているそうである。卒直に、「なぜ衆議院の山場でストライキを配置しなかったのだろうか」と聞くと、「今ストに出れば首を切ってくれ、と、自分から申告するようなもの、ストライキをすれば組織がもたない」という答えが返ってきた。

しかし、もし、抵抗する者から首を切られるとするなら、文鎮作りもまたしかりではないだろうか。文鎮作りに示した労働者魂をストライキへとあらわすには、余りにも孤立感が勝ってしまうという現状が今のような矛盾を生んでいるのである。

その意味で、国労と支援共闘は相互に運動の発展を規定し合っている。まず、国労が臨時大会で屈服路線に打ち克った。次には、支援共闘がいかに国労の孤立感を消し去るような運動ができるかどうか、これが、国労を次に一歩前進させることになる。活動家レベルを超えた、現場労働者同士の国労組合員との交流は、必ず両者を前進させうる。

たたかう国労に連帯することは、自分の職場では何をすることなのか、何から始めるべきかを考えさせずにはいまい。昼の交流会の中で全港湾の代表は、こう結んだ。「円高不況の影響で年内にも五〇〇人から一、〇〇〇人の首切りがおころうとしている。国鉄の首切りは他人事ではない。」

同情や民間への玉つき首切りへの不安から国労を支援するのではなく、失業反対の共同闘争が始まっている。首を切られる階級が首を切る階級へ総力戦を挑む日は近い。(兵庫・F)

投稿 プリマ労働者から

## 国労ガンバレ！ 国労組合員ガンバレ！

さきの国労臨時大会は苦悩のすえ「闘う方針」とそれを支える指導体制が生まれたことを、職場末端で闘っている労働者としてたいへんうれしく思いました。それは、私一人ではなく圧倒的小数派（民労Ⅱ第二組合二七〇名・パート七〇名・プリマ労組四〇名）で一四年間ともに闘ってきた仲間「胸をなでおろす」出来事でした。

資本の荒々しい合理化攻撃のなかで、まったく動揺しないということはありえないことですが、私たちのこの間の闘いの「総括」は、「闘えば損はない」ということです。

七五年、「不況」を口実に資本と第二組合によって「労使共同宣言」が結ばれました。「二工場の閉鎖と千人削減」を中心としていながら、「オールプリマでの」雇用確保」をうたい文句にしたバカバカしいものです。結果は十年を経たこんにち、その欺瞞性が誰の目にも明らかになっています。「合理化」につぐ「合理化」で全国では一三〇〇人、当時の労働者数の二五％を減らしています。鹿児島工場では組合員数で見ると、当時の半分以上に減らされています。

その減らし方についてです。第一の特徴は国鉄にかけられている「分割・民営化」そのものであることです。二工場を閉鎖し下請・外注化です。当時の一七社が現在では五三社にもなっています。第二は広域配転・出向の攻撃です。七三年の組合分裂攻撃に前後して大量につくられた末端職制が、後半は「当時の人員の半分になっている。それに合った機構にする」とした首切り配転です。第三は諸権利のしめつけです。「農作業と会社のどっちが大事か」「会社が儲からなければ元も子もないではないか」との思想攻撃とのセットでおこなわれています。そのため昭和五九年度の鹿児島工場の有給休暇未消化はのべ六〇〇日（一人二日）に達しています。

簡単にいうと本体の労働者一三〇〇人を減らし、それとほぼ同数が下請、パート労働者に置きかえられたということです。その労働条件はプリマ本体が休日一〇二日なのに下請等は八五日、労働時間は七時間四五分、八時間、有休・生休はあつてなきがごとしです。

この「合理化」の矢面に立たされたのは「水が高い所から低い所に流れる」ように、第二組合員でした。配転・出向で減らされた一三〇〇名の圧倒的多数は第二組合員です。私たちはこの「合理化」にたいし、全国的には一割にも満たない組合員でしたが、精一杯抵抗してきました。抵抗にはもちろん弾圧がつきものでしたが、労働委員会、裁判、そして地域宣伝とあらゆる方策を駆使して対抗してきました。

提訴事件のほとんどが組合側勝利を背景に八三年九月「和解」を勝ち取りましたが、私たちが確信したことは(1)闘うことが組合員の利益を守ることです。私たちは広域配転を阻止してきたからです。(2)闘いが展望を切り開くということです。(3)闘いが組織をつくるということです。私たちは形としては小数です。しかし職場の六割ちかくの人たちが私たちの闘いを支援してくれていることがはっきりしてきました。

組織率が五〇％を割ったという国労の苦悩は痛いほど伝わってきます。国鉄攻撃、「分割・民営化」攻撃の矛盾は、質・量ともに私たちの経験の比ではないと思います。私たちの日刊紙は三六〇〇号を数えました。第二組合は二六〇〇号です。国労ガンバレ、組合員ガンバレ、みなさんは私たちとともにあります。

（鹿児島・N）

## 「英雄なき闘争」に発展

—南アフリカをめぐる政治情勢—

南アフリカ資本主義とアパルトヘイト

南アフリカの情勢は急速な進展をみせている。レーガンとサッチャーが経済制裁に消極的な姿勢をとり続けているにもかかわらず、アメリカの議会は経済制裁実施を大統領に迫り、EC閣僚会議は不十分なから一定の制裁措置を決定した。日本は「アメリカの出方を見ながらこれに同調していく」（倉成外相）という。

南アフリカの「アパルトヘイト（人種隔離）」は今や世界で最大の人権問題になってきた。日本ではアパルトヘイトの実態が余りよく知られていないが、人種差別を法で定め、国家権力機関で差別を強制している国家が南アフリカ共和国である。この国では人間は白人と非白人に区分けされ、白人以外には市民権を認めず、白人と非白人は居住区が分けられ、非白人は特定の証明書を持参しなければ移動の自由がない。

こんな制度は昔からあったものではない。ヨーロッパからアメリカ大陸に新天地を求めて人々が大西洋を次々と渡り始めた一六世紀から一七世紀にかけて、オランダの東インド会社がケープタウンを開発し、次々と白人を送り込んだ当時は、黒人たちの自由な天地だった。そこへ植民地を開いた白人たちは、ときには平和的に、しかし多くは暴力で農地を収奪して農業開発を進めた。その白人たちはオランダ語の農民を意味する言葉で「ボアー」と呼ばれた。アメリカの独立戦争で敗れた英帝国はこのボアー達を奥へ追い込み、南アフリカを英国の植民地にした。いわゆるボアー戦争である。そのころ南アフリカではダイヤモンドと金が発見され、続いて金鉱が発見された。これを機会に英国から大資本が投入され、英国人はボアー達と組んで黒人を差別し、これを低賃金労働の供給源とした。同時に英国人はより優れた労働力としてインド人移民を導入した。第一次世界大戦後このインド人移民の権利のために闘ったマハトマ・ガンジーの活動は有名である。

第二次世界大戦後、南アフリカは英連邦から独立した。独立の動機になったのは、インドの独立をはじめ旧植民地の独立が続くなかで、英連邦内における人種差別批判がたかまったためである。しかし南アフリカでは急激な工業化が促進されていたので、安い労働力をますます必要としていた。このためその供給源を確保する必要上、アパルトヘイト（人種差別—隔離）を撤廃するどころか、いっそう強化する政策がとられ、各種の悪名高い人種差別の法律がつけられた。政治権力は白人だけが握り、白人の優位を法的に定めることによって、現代南アフリカ資本主義が発展してきたのである。

南アフリカを語り、その情勢を正しく知るためには、資本主義とアパルトヘイトとのこの「結婚」の歴史に、そしてその「結婚」に今破局が訪れていることに基本的視点をおかねばならない。

南アフリカの危機、二つの原因

その破局の原因は二つある。その第一は非白人の人種差別に反対する闘争の高まりである。黒人の民族意識は、アフリカの新興独立国の相次ぐ出現によって、否応なしに目覚めた。国連の人権宣言をはじめ、新興独立国の反差別的の諸活動は、南アフリカの実態に鋭い

批判をぶつけた。人口の七五%を占めながら政治権力から締め出されている黒人の不満は、日常のひどい差別の実態に突き上げられて火を噴き出した。社会不安はつのもり、労働者は非暴力抵抗を展開して工場は計画通り稼働し得なくなった。労働力の安定供給源は失われ、南アフリカ資本主義は機能を半減している。

もう一つの破局の原因は、国際的な資本主義の行き詰りである。南アフリカの輸出品は金・ダイヤモンドを中心に第一次産品が大部分を占める。しかしその国際市場は不況におちいり、工業化のために導入した外資の返済に貿易黒字を期待できなくなり、短期融資で返済に充てることを余儀なくされるようになった。このため対外債務の内容が短期債務の増大で悪化した上に、レーガン政権になってからのアメリカの高金利の影響をまともにかぶることになった。南アフリカ資本主義は自立条件を失い、対外従属性を強め、金融的にも構造的にも重大な危機に当面し、アパルトヘイトから生ずる社会不安を必死に抑えなければならぬ状態に政府が追い込まれているのである。

### 大独占も撤廃を主張

現在南アフリカの情勢で特徴的なことは、この南アフリカ資本主義の危機におののく資本家がアパルトヘイト撤廃を主張していることであろう。それだけに反アパルトヘイト運動は、アパルトヘイト撤廃のための統一戦線の中に資本家を取り込んで進めることが戦術的に重要になってきた。むしろ資本家全体が反アパルトヘイトではない。逆説的に聞こえるかも知れないが、大独占到類する資本の代表が反アパルトヘイトの先頭に出てきているのであって、農業資本や零細資本はアパルトヘイトの恩恵にしがみつく側に多く、また資本主義発展の過程でプロレタリアに属するようになった白人―通称プア・ホワイト―と共にアパルトヘイト体制死守の右翼を形成している。

アパルトヘイトに反対する大資本の代表者は「アパルトヘイトが存続するなら、自由な企業は存続しない」とさえる。この発言は工業会議所、商業会議所と同じで、彼らの拠出によってアーバン基金が創られ、宣伝活動をしており、白人、カラード（混血）、インド系と三つに分れた議会の中の白人議会では、進歩連邦党（PFP）がこのグループを代表する。白人議会の中の野党第一党となっているが、議席は二七に過ぎず、アパルトヘイト体制維持を党とする国民党の一三八議席には遠くおよばない。ちなみに白人議会の全議席数は一七八である。この議席数は、独占資本に雇用される労働者の半数が白人、半数が黒人という状況の中で白人労働者がアパルトヘイト支持に大方固まっていることを示しているといえよう。独占資本を代表する使用者が反アパルトヘイトの方向を打ち出せば出すほど、白人労働者やいわゆるプア・ホワイトがアパルトヘイト体制死守の側に回るといって現象を生じている。

### 「連邦主義」と四つの基本方針

代表的大資本グループの総帥であるアングロ・アメリカン社のピーア専務は、反アパルトヘイトの急先鋒だが、具体的な変革のプログラムは明らかでない。しいていえば、「多元的社會における紛争処理の最善の方法として」アパルトヘイト国家に反対する勢力への権力の移転をはかる「連邦主義」という構想があるようだ。ピーアを団長とする大資本代表たちは、政府筋の不快感も承知の上で、黒人の政党ANC（アフリカ民族会議）の本部

をその亡命先のザンビアの首都ルサカに訪ねて会談している。一九六〇年非合法化されたANCは、指導者ネルソン・マンデラが逮捕されて今も獄中にいるが、オリバー・タンボを議長に組織を固め、国内の反アパルトヘイト運動に大きな影響力を行使しているといわれる。政府当局が敵視するANCと財界首脳があえて会談を求めたのは、「連邦主義」が打ち出している四つの基本方針に沿ったものだった。

四つの基本方針とは、一、人種差別の禁止とその違反者の厳罰、二、移入規制廃止、三、すべての政治犯の釈放、四、黒人の政党の合法化と黒人代表との交渉である。ピアールのルサカへの旅は特にその第四項目を実行に移したものであった。

第二項の移入規制撤廃は、少し説明を要すると思う。アパルトヘイト体制は、非白人を白人と区別して隔離するものだが、そのため一九五〇年人種別集団地域法という法律をつくった。人種別に居住、土地所有、営業ができる地域を区切ることによって、非白人を白人から隔離することを定めている。そして生まれたのが黒人部族別居住地域（ホームランド）であり、白人の居住区、特に都市の労働力供給のためにその近くに設けられた黒人居住区（タウンシップ）である。この黒人の区域から出るためにはそのための許可と身分証明書（パス）を所持しなければならない。その白人地域への非白人の出入りを規制するのが移入規制である。

最近政府は内外の世論に押されてパス法と呼ばれるこの移入規制法を廃止したという。しかし人種別集団地域法は嚴重に施行されている。

南アフリカ政府は、アパルトヘイトへの内外の非難をかわすため、一〇カ所に設けられたホームランドを「独立」させる政策をとっている。既に四カ所は「独立」したことになり、ホームランドの自治政府もつくられた。むしろ国際的にこの「独立」を認めている国は一つもない。南アフリカ政府だけが「独立」国扱いをしているに過ぎない。こうすることによって、白人地域への労働者の移動には従来のパスに代わってパスポートが必要になり、パスポート・コントロールが行われることになる。労働者は出稼ぎの「移民労働者」扱いとなる。まだ「独立」させられていないホームランド六カ所は、ナシヨナル・ステート（民族州）とされ、同じ扱いがとられる。

この政府のやり方をどう改めるのか、「連邦主義」は明らかにしていない。しかし、その周囲にはいろいろな問題が渦巻いている。最も強硬な反アパルトヘイト運動は、黒人の民族意識を覚醒し、白人打倒を指向する汎アフリカニスト会議（PAC）であり、非合法化されてタンザニアの首都ダレサラムに本部を置く。黒人、カラード、インド系三人種で団結して白人支配打倒を掲げるアザニア宣言を綱領とし、アザニア人民解放軍を持つ。ANCから黒人意識運動のグループが分かれてできた組織だ。

ANCは「自由憲章」を綱領とし、すべての人種（白人を含む）の完全な平等の実現を目指す。

### 労働運動も急速に発展

労働組合は最近急速な運動の昂揚の中で全国的な組織化が進み、一九八五年十一月南アフリカ労働組合総連（COSATU）が結成された。しかし、「一国一總連合」の旗印にもかかわらず、COSATUへの加盟を避ける組合がいくつか出た。一つはいわゆる右翼の組合で、白人だけの組合SACLAと管理部門の労働者だけの多人種混合の組合TUC

SAである。前者は組織人員が約一〇万、後者は管理下の未熟練労働者をも傘下におさめて約三〇万という。

もう一つは黒人意識運動の流れを引くCUSAとAZATU（アザニア労組連合）の二組合で、両方合せて組織人員は約二〇万という。

COSATUは、左右両翼の四つの組合は統一できなかったが、七五万の労働者を統一する全国組織として結成された。

この労働組合の全国組織結成は、七〇年代に弾圧によって存在を失った労働組合が、約一〇年かかって、各地域、各職場から再建され、全国的に中心をつくったというものである。この一〇年余の歩みの苦難はたいへんなものだった。それを支え、今日を築く上で、何が力になったかといえれば、他ならぬ反アパルトヘイト闘争だった。

### 階級闘争は激化

ANNCとPACが一九六〇年非合法化された後、指導者を失った大衆はしばらく組織的な活動ができなかった。しかしアパルトヘイトの残酷な現実は大衆を鍛えないではおかなかった。黒人の平均寿命は極めて短いというが、それだけに黒人人口の大半は二五歳以下と若い。若い黒人の識字率は高く、ANNC、PACの残した運動に目ざめるものがきわめて多い。その中に、亡命先きからひそかにオルグも入り、新しい指導グループが生れる。その点ではANNCの活動が大きな影響力を示しているという。

この一〇年間の運動発展の模様は、きわめて興味深い。ここではとても紹介し切れない。こうした背景のもとで一九八三年五月結成されたのがUDF（統一民主戦線）である。黒人、カライド、インド系、白人の四人種平等の実現のための大衆団体の統一戦線である。ここには草の根の反アパルトヘイト・グループ六〇〇〇団体が参加し、白人の進歩派も入っている。その中でも大きなのが後にCOSATUに結集したFOSATU（南ア労組同盟）とCOSATUには加わらなかったCUSAである。

このUDF結成のすぐ一カ月後に、アザニア宣言派は別個にUF（民族フォーラム）を結成した。非白人三人種による白人打倒が綱領である。

こういう状態になったとき、必ず階級的裏切り分子が現れるのはいずこも同じのようである。それはINKATHA（民族解放運動）である。その目標は、前に記した「連邦主義」に共通したところが多い。黒人地域の自治権を確保し、白人政権と平等に協議し、人種間の協調をはかるうというのである。アパルトヘイトと南アフリカ資本主義との「結婚」解消ではなく、その「結婚」は認めながら人種間強調を計るというわけで、形を変えた階級協調である。情勢全体の中でみるなら、独占資本を代表するグループは、INKATHAを従者にし、INKATHAはこのグループの陰からモノを申し立てるような様相だといわれる。しかし南アフリカのアパルトヘイト政権としてはこのINKATHAをテコに利用し、反アパルトヘイト勢力にクサビを打ち込もうとしているという。

### 南アフリカと西側諸国

こうした南アフリカの情勢に照らしてみるとアメリカや西欧諸国の南アフリカ対策の内容が、かなり面白く理解できる。簡単にいうなら、西側帝国主義は南アフリカの独占資本と似た立場だといえよう。南アフリカ資本主義を経済制裁でブチ毀しては元も子もない。

その資本主義を守りながら、南アフリカ資本主義をアパルトヘイトから「離婚」させることが、その体制内部の条件から不可避だと考えているのである。したがって制裁はもっぱらアパルトヘイト政権に向けられ、南アフリカ資本主義をブチ毀すようなものにはなっていない。アメリカの場合も、大衆の基金や地方自治体の年金基金が最も有利な投資先である南アフリカの資本主義が自ら崩壊していくのを最も怖れているのであって、その怖れを上院、下院が経済制裁措置要求に現しているといえる。アパルトヘイトを撤廃すれば、いつでも解除するぞという脅迫にすぎない。

にもかかわらず、サッチャーとレーガンは、こうした制裁措置に反対する。面白いことに最近UDFもCOSATUも外国の経済制裁措置に賛成し、外国資本が引揚げるのを歓迎している。このためサッチャーとレーガンはますます制裁に消極化している。それは反アパルトヘイトの結論として「共産主義者の浸透」になることを警戒しているからだと推測されている。

蛇足ながら、外国資本が逃げ腰になっているところに進出をねらって着々入り込んでいのが日本の資本であることを付言しておこう。さらに日本でも有名なツツ大司教のことにも一言ふれておこう。この黒人大司教は英国国教会の司教である。人種差別を神の摂理だとするオランダ改革派教会の教義がアパルトヘイトの思想的根拠だといわれるが、この派も含めてキリスト教会の中に反アパルトヘイト支持がふえており、反アパルトヘイト派の聖職者が昨年九月一五人集まってカイロス・ドキュメントを発表した。こうした運動にツツ大司教は大きな影響力を持っているが、組織的にUDFに入っているのではなく、UDFを組織的に教会の側から支持しているのである。

やはり闘いの中心は黒人の青年であり、草の根から育ってきたグループであり、反アパルトヘイト闘争は「英雄なき闘争」になってきているといえる。  
(若林 熙)

### ◇編集部だより◇

▽歴史的な大会で成立した国労執行部が動き始めました。「一一・六追悼集会」「一一・一三単産共闘」、そして一月二二日には九段会館で国労本部主催の「全国交流集会」が開催されます。国労本隊と地域共闘の力が動き始めるのです。たたかいはこれからです。▽国民会議主催の「一一・一三国鉄解体を阻止する全国集会」はひじょうに盛り上がりました。新しく力強い動きが三つあらわれました。第一は国労本部の六本木委員長が出席。決意と連帯のあいさつを力強くおこなったことです。第二は兵庫県の社会党系、共産党系の二つの地域共闘が地元で統一した集会をおこなうことが集会の場で報告されたことです。第三は国鉄関連労働者からこれまたはじめて連帯のあいさつが寄せられたことです。▽集会にはこれまで以上にさまざまな旗、横断幕がはためきました。「分割・民営化反対闘争」のひろがりを見せるものです。

▽社会通信社発行の「国鉄闘争―勝利への展望」が好評です。ぜひ職場で地域で仲間同志の学習会に、そして国鉄闘争の戦略戦術を考え実践するためにもご利用ください。

## ◆ 読者からのおたより ◆

国鉄闘争、私の街（人口九千名程度の過疎町ですが）でも、町民会議が結成され、賛同者がふえています。よりいっそうの取り組みを強化するためにも、貴社発行の「国鉄闘争―勝利への展望」をご送付ください。

（北海道・K）

秋冷の候、ますますご活躍のことと存じます。国鉄闘争もいよいよ正念場ですね。国労をつぶすことは絶対にはできません。もしそうなったとき、日本の社会は「産業報国会」に向かつて歩み出すことでしょうか。国労とともにすべての労働者がいまこの国の平和と民主主義、階級闘争に立ち上がるのが重要だと思います。国労を孤立させることは許されません。私たちもともにたたかうためにパンフレットを至急お送りください。（徳島・K）

「社会新報」の地域版の発行回数をふやしても国鉄問題を訴えようと、支部決定していただき取り組んでいます。一回千五百枚印刷し、できることからはじめようとの気持ちです。

（鹿児島・N）

連日のご奮闘に心から敬意を表します。最近、農業とくに米にかんする政府・自民党の攻撃が強まり、マスコミも悪乗りしています。そうした点にかんし、私たち農協労働者の現状認識について考え方を送付しますのでご一読ください。

「農」への攻撃と返す力で私たち労働者攻撃が強まること、まさに国鉄攻撃と同様の攻撃がかけられると考えられます。その点で、私たちも力いっぱい抵抗し、反撃したいと考えております。

（富山・Y）

国鉄当局の強引な人減らし合理化により、国労の職場活動家を「人活センター」へ送り込む一方で、残った職場は大変厳しい労働を強要されています。東京駅の改札では、以前まで一時間―二時間、時には三時間も改札のラッチにトイレにも行けずに立ちっぱなしで仕事をさせられ、あまりのキツさに、広域移動で来た人間も退職したほどの仕事や、今度、十一月のダイヤ「改正」で、さらに、四時間も連続してラッチに立たされる仕事をやらされています。徹夜勤務の時の夕食時間も、夜の九時から十時以降でないとれない様な作業ダイヤが作られ、全く労働者を人間として扱っていない実態です。「去るも地獄、残るも地獄」が、いよいよ一人ひとりの仲間につきつけられてきている以上、闘うしか生かれません。

（千葉・H）

私の働く職場では、今回の十一月ダイヤ改正で列車掛（貨物列車の車掌）の廃止にともない廃区され、毎日がブラ勤にされています。国労で頑張っている仲間（六七名）は朝の点呼での当局への抗議、氏名札着用拒否（全員とはいかないが）のささやかな抵抗をしています。また退庁時には、必ずみんな「団結ガンバロー」を三唱して帰宅していく毎日を送っています。これからも貴社の御指導をお願いします。私たちも最後まで頑張ります。

（茨城・K）

「社会通信」の正確な情報と、適確な情勢分析とは、大変参考になり、また、はげみになっています。

（神奈川・O）



連載 『資本論』第一巻を読む 第32回

## 商品の物神的性格(七)

第一章第四節(第一三五—一三六パラグラフ)

第一章を読了する

〔135〕物神性に関してあまり先の理論的概念にまでふみこまないように、ここではもうひとつ、商品についての例をあげて終わることにしよう。もし商品が話すことができたなら、「使用価値というのは人間の立場から自分たちをみたばあいの関心事であって、自分たち自身の問題ではない。自分たちに与えられているのは価値であって、だからこそ商品相互の関係はこれによって成り立っているではないか」というだろう、とマルクスは書いている。真にうけてはいけない。この商品自身の言葉なるものは、実はベイリーらの俗流経済学者の皮相なものの方だが、物神性によって逆立ちしたものになっている。

\* 〔一〕内はパラグラフ番号。〔135〕は岩波文庫第一分冊一四九頁一〇行目から。〔136〕といった今までの化学者のうち、商品であるもののなかに交換価値という物質を発見した人がいるだろうか。きわめて深い学問的洞察力をもつと自負するベイリーらが、ここで「発見」していることというのは、実は、使用価値は物と人間との直接的関係によって、つまり商品交換という社会的関係とは無関係に実現されるということである。

すなわち人間の社会的関係が物の関係として現われる価値関係は、物自身がつもものではないが、それが彼らにあつては物固有のもののように考えられ、逆に物自身のもつ自然的性質にもとづく使用価値が、物と関係ない人間の問題と考えられているのである。前段落に引用されていたベイリーらの見解は、シェイクスピアの作品の登場人物であるドグベリの転倒した台詞と同類のものと言えよう。

\* 以上で『資本論』第一巻第一章を三三回かけてやつと読みおえたことになりました。

従来の解説書が『資本論』の理論の概略を整理した、いわばその幹や枝のデッサンを示そうというものばかりだったのに対して、古典そのものを読んで学ぶためには、その一枚一枚の葉や芽や花までを、つまり一行一句までを理解していけるようなガイドもあつていいのではないかと思つて、こんな書きかたを試みてみました。

読みかえしてみても、自分としても不満はありますが、何度も推敲し、より明晰な文章をといつも心がけているつもりです。そのため予定より進行が遅く、ご迷惑をおかけしたことをお詫びします。

ところで、『資本論』の成立史について、今春発行された『唯物史観』二八号に、私の論文が掲載されています。いわゆる「プラン問題」について、問題の所在も簡単ながら紹介し、これまで誤解されていた点を文献考証という客観的方法で指摘したつもりです。広告に載っていない論文なので知らない方が多いようですので、ついでに宣伝させていただきます。ご一読いただければ幸いです。

(神津 朝夫)

好評発売中!

社会通信社刊

# 国鉄闘争 — 勝利への展望

八八頁 定価四百円

「ぼくは戦争の本をよく読むんですが、スターリングラードのたたかいたときにデューコフ將軍というのが新たに行くわけです。前の將軍はもう動揺しちゃってて厳しいたたかいのなかで使いものにならない。そこでデューコフ將軍が行ってドイツ軍を打ち破って、最後のベルリン入城はデューコフ將軍の第八親衛隊が入城していく。デューコフ將軍が戦場に行つて一番先にやったのは、参謀本部を後から一番前に持つてくる。前線の弾が飛んでくるところに持つていった。そして前線の將兵を激励するわけです。参謀本部の人たちが將軍に「逃げる逃げる」と言うのですが、逃げない。ざんごうのなかにいる。いつも將軍が一番前にいる。敵の戦車の見えるところにいる。

今、国鉄もそういう状況なんです。しかし、えらい人は正直なところ一番後ろにいる。まずいんです。だれが前に出るか、それはぼくらが出るしかないんです。分会の委員長とか分会の活動家だからといって遠慮してはいけません。ぼくもずっと遠慮していたんです。「東京会議」なんて、そんな大それたことはできないと思つていた。しかしここまで来たらやらなければしょうがないと感じたんです」(国鉄闘争—勝利への展望、七一頁)。

このようにして、新しい国鉄の指導部がつけられました。このパンフは八月二十六日におこなった当社主催のシンポジウムの報告です。国鉄闘争はこんにち新たな段階に入っています。しかし、このパンフはこれからの国鉄闘争をすすめるうえで大きな示唆を与えていると確信しています。ご購入を心から願います。

## 内 容

- はじめに
- 一 国鉄闘争の戦略・戦術 渡辺 和彦 (国鉄反合理化研究会代表)
  - 二 国鉄労働者と国鉄闘争 岩井 章 (「国民会議」よびかけ人)
  - 三 全国統一闘争の焦点と課題 宮坂 要 (国労東京地本企画部長)
  - 四 「希望退職」「法案」阻止の条件 滝野 忠 (「社会通信社」発行人)
  - 五 地域から反撃を 木村 勝利 (国労横浜支部書記長)
  - 六 国鉄解体法案の問題点 中村 謙 (国労本部書記)
- 補論
- 一 闘う司令部をつくる 小島 忠夫 (国労施設支部副委員長)
  - 二 国鉄監理委「答申」の偽瞞をつく 牛久保秀樹

お申し込みは社会通信社へ (電話〇三一二六一七〇七九)